

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市旭区二俣川1-6-21

氏名 横浜農業協同組合
代表理事組合長 平本 光男

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜農業協同組合 代表理事組合長 平本 光男				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市旭区二俣川1-6-21				
主たる事業の業種	大分類	Q 複合サービス事業			
	中分類	87 協同組合（他に分類されないもの）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,463	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 当組合のエネルギー使用割合の多くを占める空調機、照明に関する設備について、施設建替え時および設備更新時にエネルギー効率化を図る仕様の機器の導入と再生可能エネルギー利用設備の導入を検討していく。また、推進体制を整備し約1,700人の従業員に対して教育、指導を通じて温室効果ガス排出抑制意識の醸成を図り本計画の達成を目指す。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：空調機 ②上記①の設備を選択した理由：使用エネルギーの大半を占める空調機の見直しを行うことにより、当該機器の稼働に伴うエネルギー消費量の大幅な削減が期待できる。 ③設備更新スケジュール：平成30年度10年以上空調機更新2施設（たちばな台支店、柴農園管理事務所）</p>
--

4 推進体制

別紙1

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜農業協同組合 本店 総務部
	所在地	横浜市旭区二俣川1-6-21
	閲覧可能時間	9:00~17:00（土・日・祝祭日を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,225	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,158	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,193	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当JAでのエネルギー使用量の大半を占める空調・照明機器を中心に前期に引き続き見直しを行い、使用量の合理化を図り排出量の削減を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不在エリアの積極的消灯 不在時間帯の空調機停止 営業室照明器具のLED・Hf化 高効率空調機への更新 空調機フィルターの定期清掃 湿度測定による室内温度の適正管理 								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,167	t-CO ₂	削減率	1.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,051	t-CO ₂	削減率	3.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>●排出量減少の要因 平成28年度は蛍光灯からLED照明へ22施設について交換工事を行い、空調機に関しては5施設について10年以上の機器を更新したことにより、温室効果ガスの排出を押さえることが出来ました。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	2,965	t-CO ₂	削減率	8.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,737	t-CO ₂	削減率	13.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>●排出量減少の要因 平成29年度は蛍光灯からLED照明へ8施設について交換工事を行い、空調機に関しては5施設について10年以上の機器を更新しました。 また、全事業所の入室時間を原則7：45、退室時間を20：00に定めたことも、温室効果ガスの排出を押さえた要因です。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	2,873	t-CO ₂	削減率	10.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,639	t-CO ₂	削減率	16.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>●排出量減少の要因 平成30年度は、空調機に関しては施設について10年以上の機器を更新しました。 また、全事業所の入室時間を原則7：45、退室時間を20：00に定めたことも、温室効果ガスの排出を押さえた要因です。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>平成28年度、平成29年度、平成30年度の3か年に亘り、蛍光灯からLED照明への交換工事や10年以上経過している空調機の機器更新を集中的に行いました。また、電気代削減のため、入退室時間を定め、職員に意識徹底したことも排出状況削減につながりました。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)						
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	65	3,225	65	3,167	65	2,965	65	2,873
合計	65	3,225	65	3,167	65	2,965	65	2,873

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	65/65	—	年度			実施済	65/65	—	年度			実施済	65/65	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	65/65	—	年度			実施済	65/65	—	年度			実施済	65/65	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	65/65	—	年度			実施済	65/65	—	年度			実施済	65/65	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	65/65	—	年度		マニュアル整備確認 照明器具一覽作成済	実施済	65/65	—	年度			実施済	65/65	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為		非該当	/	—	年度	対象施設が無い為	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	60/60	—	年度			実施済	60/60	—	年度			実施済	60/60	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	56/65	—	2017年度		8支店計画済 1支店建替え等検討 (残り9支店)	実施中	64/65	—	2018年度		1支店建替え等検討のため期間延長 (飯田支店)	実施中	64/65	—	2020年度		1支店建替え等検討のため期間延長 (飯田支店)
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	60/60	—	年度			実施済	60/60	—	年度			実施済	60/60	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設が無い為	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.69 %		2,873		1,519.8		1,442.4		77					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	営業室・ATMコーナー LED照明に交換	小机支店	2015	蛍光灯	昼間買電	49,458	kWh	25.3	LED	昼間買電	42,004	kWh	21.5	3.8	890 千円
2	全室 GHP空調機 交換	和泉支店 本郷支店	2015	10年以上 GHP室内機・室外機	都市ガス	13,260	m3	30.4	新規 GHP室内機・室外機	都市ガス	11,052	m3	25.3	5.1	23,000 千円
3	全室 EHP空調機 交換	原支店	2015	10年以上 EHP室内機・室外機	昼間買電	68,903	kWh	35.3	新規 EHP室内機・室外機	昼間買電	63,682	kWh	32.6	2.7	15,267 千円
4	営業室・ATMコーナー LED照明に交換	戸塚支店 他20施設	2016	蛍光灯	昼間買電	1,871,218	kWh	958.1	LED	昼間買電	1,847,642	kWh	946.0	12.1	23,909 千円
5	営業室・ATMコーナー LED照明に交換 全室 EHP空調機 交換	瀬谷支店	2016	蛍光灯 10年以上 EHP室内機・室外機	昼間買電	144,755	kWh	74.1	LED 新規 EHP室内機・室外機	昼間買電	137,336	kWh	70.3	3.8	16,047 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	全室 GHP空調機 交換	神奈川支店 (メルカートかながわ含む)他2施設	2016	10年以上 GHP室内機・室外機	昼間買電	17,807	kWh	9.1	新規 GHP室内機・室外機	昼間買電	15,033	kWh	7.7	1.4	38,100 千円
7	全室 GHP空調機からEHP空調機へ 交換	都岡支店 (メルカートつおか)	2016	10年以上 GHP室内機・室外機	昼間買電	2,757	kWh	1.4	新規 EHP室内機・室外機	昼間買電	2,219	kWh	1.1	0.3	15,000 千円
8	営業室・ATMコーナーLED照明に交換	舞岡支店 他7施設	2017	蛍光灯	昼間買電	468,024	kWh	239.6	LED	昼間買電	407,264	kWh	208.5	31.1	5,871 千円
9	全室 GHP空調機 交換	荏田支店 磯子支店	2017	10年以上 GHP室内機・室外機	都市ガス	15,849	m3	36.3	新規 GHP室内機・室外機	都市ガス	13,499	m3	31.0	5.4	29,000 千円
10	全室 EHP空調機 交換	都田支店 他2施設	2017	10年以上 EHP室内機・室外機	昼間買電	214,960	kWh	110.1	新規 EHP室内機・室外機	昼間買電	191,971	kWh	98.3	11.8	30,200 千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2011年度	最大発電量10kW	都筑中川支店 店舗（一部）の電気
2	太陽光発電設備	2011年度	最大発電量20kW	金沢文庫支店 店舗（一部）の電気
3	太陽光発電設備	2015年度	最大発電量50kW	田奈支店 店舗（一部）の電気
4	太陽光発電設備	2015年度	最大発電量20kW	豊田支店 店舗（一部）の電気
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	234	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	当JAは「人と自然を大切にし社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献する」という理念のもと、緑豊かなまち「横浜」を次世代に承継するとともに身近に農がある豊かな暮らしの実現を応援するため横浜市へ寄付することを目的とした環境配慮型貯金商品を取扱い、平成25度～27年度に各年200万円を寄付しました。
計画期間内に実施する対策	引き続き環境配慮型貯金商品を取扱い、緑豊かなまちづくりの次世代への継承と身近に農がある豊かな暮らしの実現を応援する目的で横浜市へ寄付を継続していきます。
第一年度実績	平成28年度も横浜の農と緑を「守り」「つくり」「育てる」ことを応援するため、環境配慮型定期積金（愛称：グリーンヨコハマ定期積金）を発売し、平成28年5月30日に募集契約金額100億円を達成し、同額の0.02%相当額（200万円）を横浜市の「横浜みどりアップ計画」へ寄付しました。
第二年度実績	平成29年度から全事務所入室時間を原則7：45、退室時間を20：00とし、節電に大きく貢献しました。 また、昨年同様、環境配慮型定期積金を発売し、昨年と同額を横浜市の「横浜みどりアップ計画」へ寄付しました。
第三年度実績	平成30年度も29年度同様、全事務所入室時間を原則7：45、退室時間を20：00とし、節電に大きく貢献しました。 また、昨年同様、環境配慮型定期積金を発売し、昨年と同額を横浜市の「横浜みどりアップ計画」へ寄付しました。

14 実施状況等に対する自己評価

当JAの3か年の取り組みについては環境配慮型貯金商品を取扱い、緑豊かなまちづくりの次世代への継承と身近に農がある豊かな暮らしの実現を応援する目的で横浜市に対して寄付を継続していきます。
--

【別紙1：推進体制】

責任者

計画管理責任者	総務・人事担当常務	
計画推進責任者	総務部長	
推進責任者	本店部・室	部長・室長
	きた総合センター	組織相談部長
	営農経済センター	営農経済部長
	支店	支店長
	地区営農経済センター	センター長
	メルカート	店長
技術管理者	セコムテクノサービス株式会社	

推進体制図

